

## TOPICS

3月6日～8日開催

## JOINT FACT-FINDINGワークショップ

-Taking Stock, Refining Practice, Setting Direction-

ijFFプロジェクトでは、国際連携WSという形で、海外の実務家・研究者との交流を広げてきました。このたび、以前から大変お世話になっているPeter Adler氏(Accord 3.0 代表、Keystone Center前代表)との協力で、2014年3月6日～8日にハワイ大学East-West Centerにおいて、「国際連携WS”Joint Fact-Finding Workshop: Taking Stock, Refining Practice, Setting Direction”をクロースドで開催することとなりました。このワークショップでは、Adler氏のほか、Scott McCreary氏、Juliana Birkhoff氏など、全米各地で

共同事実確認を実践してきたパイオニアのみなさまにお集まりいただき、ijFFプロジェクトを含め、これまでの実践をともに振り返り、共同事実確認の実態、実践上の課題、そして今後の目標などについてインテンシブに議論する予定です。また、8日午後にはハワイ州の議会、行政、司法関係者を対象としたミニセミナーによるアウトリーチも図る予定です。

【日時】2014年3月6日(木)～8日(土)

【場所】ハワイ大学East-West Center

## TOPICS

3月17日開催

## 第2回国際ワークショップ開催案内

「科学的エビデンスと政策をつなぐ 共同事実確認の実践をふりかえる」

Linking scientific evidence and policy: Reflecting on the practice of joint fact-finding

「共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装」(ijFF)研究開発プロジェクトではこれまで、ほぼ全てのステークホルダーが納得できるエビデンスを、科学者・専門家等との協力によりステークホルダー自身が探索、形成する共同事実確認(Joint Fact-Finding)の社会実装に向けた活動を行ってきました。これまでの研究開発で得た知見、そして現場での経験をふりかえっての反省について、みなさまと共有させていただき、議論する場として、第2回国際ワークショップを開催します。また、今回のワークショップでは、マサチューセッツ工科大学よりトッド・シェンク氏(Todd Schenk)をお招きし、北米における共同事実確認の最新動向についてお話いただき、これからの活動を考えるヒントとしたいと思います。

【日時】2014年3月17日(月) 13:00～15:30

【場所】東京大学本郷キャンパス 法学政治学系総合教育棟101

【主催】東京大学公共政策大学院ijFFプロジェクト(科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)における「科学技術イノベーション政策のための科学」研究開発プログラム)

※参加費無料、日英同時通訳つき

## 基調講演

講演「北米における共同事実確認と科学に密接にかかわる公共紛争の動向」

Current trends in joint fact-finding and science-intensive public disputes in North America

講演者 トッド・シェンク  
Todd Schenkマサチューセッツ工科大学  
都市地域計画学科 博士課程  
MIT サイエンス・インパクト・  
コラボラティブ 副代表

参加お申し込みはijFFWEBサイトから

<http://ijff.jp/>

情報発信中!

ijFF Blog  
Integrating Joint Fact-Finding into Policy-Making Processes

## スタッフブログ

ijFFウェブサイトでは、スタッフブログで研究メンバーによる調査の進捗やちょっとしたネタ、イベントのご案内などの最新情報を発信しています。ニュースレターと併せ、ijFFウェブサイトもどうぞよくおねがいします。

<http://blog.ijff.jp/>

発行日:2014年3月

発行:東京大学公共政策大学院 ijFFプロジェクト

URL: <http://ijff.jp/>e-mail: [info@ijff.jp](mailto:info@ijff.jp)

TEL:03-5841-0955 FAX:03-5841-0956

## ijFF NEWS LETTER

Vol. 4

2014.Mar.発行

研究開発事業

## 共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装

Integrating Joint Fact-Finding into Policy-Making Processes

(独)科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)「科学技術イノベーション政策のための科学」研究開発プログラム

## 共同事実確認のガイドライン検討

研究代表者 東京大学公共政策大学院 特任准教授

松浦正浩

ijFFプロジェクトは、共同事実確認の概念を体現した政策形成プロセスの実現を目指しています。これまで、日本各地のさまざまな社会的課題に対応する共同事実確認を現場で試行させていただくことで、課題や改善策を確認することができました。また、国内外の研究者や実務家の方々と議論を深めることで、理念としての共同事実確認について整理を進めることができました。

これらの結果を受け、今後、政策・事業・未来予測などの検討でエビデンスを参照するとき、参照するエビデンスの内容や範囲について、異なる当事者たちが異なる見解を示している場合、あるいはそのような状況が事前に想定される場合に、共同事実確認の導入を勧められるように、「共同事実確認のガイドライン」をijFFプロジェクトの成果として打ち出していくことにしました。

プロジェクト開始当初は、共同事実確認を一種の政策形成手法・技法ととらえ、手順や実施体制などを事細かく記述した「マニュアル」の作成を計画していましたが、3年間のプロジェクトを通じて、共同事実確認は必ずしも厳密に定義される手法や技法ではなく、むしろエビデンスの利用に関する基本概念であることが明らかになりました。また当初は、公共政策における「科学的情報」の利用



に着目していましたが、科学的でないとして棄却される情報は何か、世論調査のような情報は科学的情報に該当するのか、といった疑問が明らかになり、そして最近の「Evidence-Based Policy」に向けた時流をとらえ、共同事実確認の対象を「エビデンス」という単語で表現することに改めました。

このような検討の結果として、5つの大項目からなるガイドライン(案)を検討しています。

## 共同事実確認のガイドライン(案)

- 1: エビデンスは議論の当事者が取得する
- 2: エビデンスについて共通理解の形成を試みる
- 3: 多様なディシプリンから網羅的にエビデンスを収集する
- 4: エビデンスの不確実性(入手不可能性)について意識する
- 5: 議論の当事者が誰なのかについて意識する

また、ガイドラインの中で、招集者、ファシリテーター、議論の当事者など、共同事実確認に必要とされる「役割」を定義しようとしています。ガイドライン(案)については、今後、国際ワークショップなど、さまざまなイベントでご説明させていただきますので、ぜひ、ステークホルダーのみなさまのご意見をお寄せください。

ijFFプロジェクトは残すところあと半年となりますが、引き続き、社会実装に向けた活動へのご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年11月17日

## 事例研究・食品安全グループ 日本リスク研究学会の企画セッションにてJFFを実践

東京大学公共政策大学院 特任研究員 松尾真紀子

事例研究・食品安全グループは、日本リスク研究学会、第26回年次大会の企画セッション(2013年11月17日、中央大学後楽園キャンパス)において、食品中の放射性物質のリスクを巡る共同事実確認(JFF)を実施しました。

当グループでは、これまでJFFの実施の準備として(ブレJFF活動)、食品中の放射性物質のリスクを巡る様々な課題を文献調査やインタビュー調査をもとに、論点としてまとめてきました。当日は、企画者よりその論点を発表・提示し、それに対して参加した専門家が個々の専門的立場から見解を述べ、モデレーターが論点ごとに結論を整理するという形でJFFを実践しました。JFFの実施においては、多様な専門分野の専門家の協力を得ました。参加した専門



家は以下の通り(50音順・敬称略)です: 畝山智香子(国立医薬品食品衛生研究所), 甲斐倫明(大分県立看護科学大学), 新山陽子(京都大学農学部大学院農学研究科), 山口一郎(国立医療保健科学院)。現在はJFFの結果の論文化に向けてとりまとめと整理を行っているところです。

日本リスク研究学会の企画セッションをJFFの実践の場としたのは、リスク分析の研究や実践を行っている人たちに、JFFの活動を広く知ってもらい、こうしたアプローチを普及していくためです。「科学的不確実性」が伴う状況下での意思決定の課題は、今回JFFの実践事例として取り扱った食品中の放射性物質の問題に限らず、不確実性のある(新たな)リスクの対処においては必ず当てはまる問題です。管理措置の検討において「科学」が重要な要素を占めつつも、その「科学」に答えが出せないという問題に直面した際に、どこまでいかにしてエビデンススペースの管理体制を構築できるのかという一般命題への示唆も得られたと思います。開催後には様々な反響もあり、リスク分析のあらゆる局面でJFFのアプローチは有用であるとの理解が得られたと思います。

2014年1月16日

## 事例研究・エネルギー政策グループ 対馬市森林資源利活用部会: ステークホルダーのニーズに応じた専門家による話題提供

東京大学公共政策大学院 客員研究員 馬場健司

当プロジェクトが実施している対馬市森林資源利活用計画部会も大詰めとなり、1月16日に開催された第4回では、ステークホルダーの方々のニーズに応じて選定されたお二人の専門家からそれぞれ1時間弱のご講演をいただき、対馬における木質バイオマス利活用の可能性や課題について議論しました。

最初に、森林総合研究所林業システム研究室室長久保山裕史様より、「木質バイオマスエネルギーの生産と利用」と題して、木質バイオマスエネルギー利用の概況、実態、木質バイオマス流通の現状と課題について、オーストリアの事例を交えた俯瞰的なお話をいただきました。様々な論点をお示しいただき、欧州型への転換によって山林所有者の手元にもお金が残るようになる仕組みの重要性や、競争力を高めるためには加工・流通・伐出・再造林などの低コスト化の重要性についてご指摘をいただきました。

次に、岩手大学農学部准教授伊藤藤生様より、「木質バイオマスエネルギーで変える地域の社会・経済」と題して、岩手県での事例を中心に地域の現場のボトムアップのお話をいただきました。対馬への提言として、自治体が



明確な姿勢を示すこと、人口減少が進む中で地域からの人やお金の流出を引き戻すために、住民主体で木質バイオマスを利用した地域循環社会を、できることから作っていくこと、そのための普及啓発の重要性などのご指摘をいただきました。

各講演の後には、参加者のみなさまといくつかの論点について議論が行われ、例えば、普及啓発活動に関しては、森林組合が主体となるのが良いという意見や、今後の普及啓発を担うような、林業に従事する若者がいないことが課題として提起されました。

当プロジェクトとしては、これまでのステークホルダーと専門家との対話の結果をとりまとめて、対馬市におけるエネルギー政策形成での共同事実確認を適用した結果から学習できることについてガイドラインなどへ反映させていく予定です。

2014年1月18日

## 海洋空間グループ 海洋空間計画3D映像ワークショップ「日生の海について」を開催

東京大学公共政策大学院 特任研究員 高田百合奈

岡山県日生町における海洋空間計画の3D映像化による効果ワークショップを1月18日に地元の漁協で開催し、海洋空間計画を3Dで示した映像と、将来の日生の姿を2つのシナリオで3D映像化したものを地元の中学生に視聴してもらいました。

まず、海洋空間計画の3D映像については、昨年のワークショップでプロトタイプを参加者に視聴してもらい、他に知りたいと思った情報や疑問点を洗い出しました。それらの論点を専門家の知見を元に動画に反映させ再構成したものを今回のワークショップでは利用し、3D映像による情報提示は、科学的知見の理解や関心の向上に役立っているかを計りました。

動画の視聴後、科学的な内容を理解できなければ分からないと考えられる質問を3問出題したところ、高い正答率となり、中学生でも科学的知見を理解することに役立つと言える結果が得られました。一方アンケートでは、自分たちも協力したいという気持ちになるには難しいなどの意見が寄せられ、現段階の映像では関心を高め応援したいという気持ちには繋がりにくく、このような気持ちを引き出すには、将来、自分の身の回りの環境とどのように関わりが出てくるのかも同時に提示する必要があると

考えられます。

次に2つのシナリオを描いた3D映像については、ステークホルダーとの協力が持たれ、海の管理がされ続けた場合と、そうでない場合のシナリオを示しており、2つのシナリオによる将来の日生の姿の差異が理解できるか、シナリオによってどのように影響が出るのか他に気になる論点はあるかを調査しました。

これにより、3Dに追加すべき論点として、地元イベントの有無など、ローカルナレッジと言える項目を抽出でき、それぞれの項目についてシナリオによってどのような影響が出るのかを、専門家の知見を頂くことで整理することができました。今後、これらの論点を反映させたものに改良していく方針です。

以上より、今回得られた地元住民の意見を取り入れた映像にそれぞれ改変し、最終的に1つの映像としてまとめて提示することで、ステークホルダーとの協力関係を生み出すことに貢献したいと考えています。また、映像を利用した広報の場をどのように設計するのかについても今後検討していきます。



2013年12月10日・2014年2月6日

## 合意形成論Brown Bag Lunch (BBL) セミナーを開催

東京大学公共政策大学院 特任准教授 松浦正浩

東京大学公共政策大学院松浦研究室では、政策形成における社会的合意形成をテーマに、産・官・学をつなぐ勉強会として、Brown Bag Lunch (BBL) セミナーをお昼休みの時間帯に虎ノ門で開催して参りました。今年度はijFFプロジェクトの一環として、共同事実確認や、より広い意味での科学的情報・エビデンスの利用をテーマに実施しています。

第5回(12月10日)では、「共同事実確認を用いた合意形成のすすめ方」と題して、ijFFのメンバーより、共同事実確認の概念や、プロジェクトで実施してきたアクションリサーチの内容をご紹介しました。第6回(2月6日)では、「広告代理店による社会的合意形成支援」と題し、博報堂PR戦略局の上木原弘修様に、同社の合意支援プログラム『わかりあい™』の概要と、一昨年に実施されたエネルギー・環境会議の討論型世論調査に実際に関わられたご経験をお話いただきました。当日は、



2月6日: 第6回BBLセミナー(博報堂PR戦略局 上木原弘修氏)

霞ヶ関の複数の省庁、ファシリテーター、研究者の方々に多数ご参加いただき、示唆に富むコメントや質問を頂戴し、一般市民を集めて実際に討論を運営する現場における生々しい課題について、活発な議論を進めることができました。

BBLは、いろいろな立場の方々が自由闊達に議論できる場です。4月以降もBBLを継続開催する予定でありますので、みなさまのご参加お待ちしております。



12月10日: 第5回BBLセミナー